

令和3年度 新型コロナウイルス感染症流行下における
介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業

Q & A 集

厚生労働省老健局

	No.
1. 対象事業所	1 ~ 23
2. 対象経費	24 ~ 41
3. 自費検査	42 ~ 49
4. コーディネート事業	50 ~ 53
5. その他	54 ~ 56

令和3年度 新型コロナウイルス感染症流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業 Q & A 集 (1. 対象事業所)

No	質問	回答
1	「職員に感染者が発生した」の「職員」に施設内で勤務する委託業者職員や派遣会社社員なども含めて差し支えないか。また、利用者に接する職員であることなどの要件はあるか。	施設内で勤務する委託業者職員や派遣会社社員なども含めて差し支えありません（ボランティアは除く）。また、利用者とは接する等の要件はありません。
2	実施要綱3(1)ア(イ)中の「(近隣自治体～に限る)」は具体的にどのような状況を指すのか。特に「感染者が発生している場合」というのは、陽性者が1人でも発生している場合でもよいのか、陽性者の判明があってからどのくらいの期間までを指すのか。	「近隣自治体」については、地域における新型コロナウイルスの流行状況に応じて、市町村単位やそれよりも大きな範囲など、適宜都道府県において判断して差し支えありません。また、「感染者が発生している場合」についてはお見込みのとおりですが、具体的な期間は定めておりません。当該地域で感染者が発生又は感染症が流行し、通常形態での通所サービスの提供が困難と考えられる場合は対象として差し支えありません。
3	感染者の発生したB施設に、A施設の職員を応援職員として派遣すると実施要綱3(1)ア(ウ)の対象となるが、派遣先で応援職員が濃厚接触者に対応した場合、A施設は、実施要綱3(1)ア(ア)の対象施設となるか。	A施設内において濃厚接触者に対応している場合は、実施要綱3(1)ア(ア)の補助対象の施設となりますが、派遣先の事業所・施設等で応援職員としてA施設の職員が濃厚接触者に対応した場合は、A施設は実施要綱3(1)ア(ア)の補助対象施設とはなりません。
4	対象事業所の要件である濃厚接触者であるが、保健所が濃厚接触者と判断した方をさすのか。	お見込みのとおりです。
5	職員が感染した場合は、常勤、非常勤職員を問わずに対象事業所として取り扱って良いか。また、委託契約している厨房職員や清掃職員が感染者となった場合も対象事業所として取り扱って良いか。	差し支えありません。
6	同一建物に複数事業所があり、複数事業所を兼務している職員が感染者となった場合は、兼務している複数事業所はすべて感染者が発生した対象事業所として取り扱って良いか。	差し支えありません。
7	実施要綱3(1)ア(ア)①に定める「職員に複数の濃厚接触者が発生し、職員が不足した場合を含む」であるが、複数とは2名以上で良いか。	お見込みのとおりです。
8	実施要綱3(1)ア(ア)①に定める「職員に複数の濃厚接触者が発生し、職員が不足した場合を含む」であるが、職員の濃厚接触者の発生については同時期に発生して職員が不足した場合であるか。別々の時期に職員の濃厚接触者が1名ずつ発生して、その都度、職員不足が生じた場合は、該当しないことになるのか。	同時期に複数の濃厚接触者が発生し、職員が不足する場合は想定しています。
9	実施要綱3(1)ア(イ)の対象となる事業所について、短期間のサービス提供をした場合(例えば実績として1回)であっても対象事業所の条件を満たす場合は、対象事業所として取り扱って良いか。	差し支えありません。

No	質問	回答
10	実施要綱別添3の基準単価表において、実施要綱3(1)ア(ア)、(イ)、(ウ)については、それぞれ基準単価まで助成できるとある。また、実施要綱3(1)ア(イ)において「(ア)①、③以外の通所系サービス事業所」とあるが、通所系サービス事業所において、例えば、4月に感染者が発生し、(1)(ア)に該当して助成を受け、9月に(1)(イ)に該当する訪問サービスを提供した場合は、9月時点では(1)(ア)に該当しないため、助成することができるかと考えて良いか。	お見込みのとおりです。
11	例えば、特別養護老人ホーム内で感染者や濃厚接触者が発生した場合に、同一施設内に併設する短期入所、通所介護、訪問介護等の他のサービスについては、同一空間を共有している場合は、すべて併設するサービスについても感染者や濃厚接触者が発生した事業所として考えて良いか。	感染者が発生した場合については、併設するサービスについても感染者が発生した事業所として差し支えありません。
12	共生型サービスの指定を受けている事業所において、例えば、職員が新型コロナウイルスに感染したり、利用者のうち介護サービス、障害福祉サービス又は共生型サービスのいずれかの利用者が感染した場合、介護の助成事業と障害の助成事業のどちらを申請可能なのか。二重申請とならなければ事業所の選択によりいずれかの事業を申請可能か。	共生型サービスを前提とするならば、そのように取り扱って差し支えありません。
13	共生型サービスの指定を受けている事業所の取り扱いについて、対象経費に重複がなければ、介護分と障害分で各々基準単価の上限までの補助金交付を認めると考えて良いか。	お見込みのとおりです。
14	本体事業所とサテライト事業所がある場合であるが、それぞれが別に指定を受けていれば、別事業所として取り扱うと考えると良いか。	差し支えありません。
15	(1)緊急時介護人材確保・職場環境復旧等支援事業の該当する事業所(※1～※4)について、高齢者生活支援福祉センター(生活支援ハウス)は補助対象外か。	お見込みのとおりです。
16	対象経費の記載において、実施要綱3(1)イ(ウ)に該当する事業所・施設等において、「感染が発生した事業所・施設等からの利用者の受け入れに伴う介護人材確保」と記載されているが、「感染症の拡大防止の観点から必要があり、自主的に休業した介護サービス事業所」は、当該事業所において感染者が発生していない場合でも、感染症の拡大防止の観点から必要であれば補助対象となるか。	お見込みのとおりです。
17	実施要綱3(1)ア(イ)について、令和2年度に補助を受けた事業所が、令和3年度においても代替サービスの提供を行っている場合、令和3年度に係る期間については本事業の補助を受けることができるか。	お見込みのとおりです。
18	感染者が発生した事業所の同一敷地内に併設された事業所も感染者が発生した事業所と見なされるか。	同一空間を共有している他の事業所で感染者が発生した場合、併設している他の事業所も感染者が発生した事業所として見なして差し支えありません。ただし、同一敷地であっても同一空間を共有していない場合は、感染者が発生した事業所とすることはできません。

No	質 問	回 答
19	補助対象事業所について、地域包括支援センターは、本補助事業においても対象となるか。実施要綱別添3の注1に、「介護予防ケアマネジメントを実施する事業所は居宅介護支援事業所と同じとする」とあるため、本事業の対象とすることは可能か。また、基準単価は居宅介護支援事業所の金額を採用することになるか。	お見込みのとおりです。
20	実施要綱3（1）ア（ア）②「濃厚接触者に対応した」とは、電話連絡等で健康状態を確認する等ではならず、直接、サービスを提供する必要があると解釈してよいか。	お見込みのとおりです。
21	実施要綱3（1）ア（ア）②の「濃厚接触者」とは、「保健所が濃厚接触者と判断した者」か。その場合、事業所が濃厚接触者であることを証明するために備えておくべきものはなにか。	お見込みのとおりです。濃厚接触者に対応したことが分かる客観的な資料（記録等）があると望ましいと考えます。
22	実施要綱3（1）ア（イ）「感染の未然に代替措置をとった場合」とあるが、感染者が発生した場合には（イ）の区分では対象とならず、（ア）①の区分として対象となるという整理でよいか。	お見込みのとおりです。
23	実施要綱3（1）ア（イ）として補助を受けたのちに陽性者が発生した通所系の事業所については、改めて（ア）①の区分で申請が可能であると解釈してよいか。またその場合、補助上限額は、3（1）イとしての補助上限額とは別に（ア）①としての補助上限額となるのか。	お見込みのとおりです。

令和3年度 新型コロナウイルス感染症流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業 Q & A 集 (2. 対象経費)

No	質問	回答
24	感染者が発生した施設等に応援職員を派遣するにあたり、派遣元への復帰の際、任意で当該応援職員に対してPCR検査を行う場合の検査費用は補助対象となるか。	感染者発生施設へ応援職員を派遣し、当該応援職員が自施設に戻る場合において、当該職員について、施設等としては感染疑いがあると判断するが、保健所、受診・相談センター又は地域の医療機関の判断では行政検査の対象とはされず、個別に検査を実施する場合であって、実施要綱別添1の2（助成の内容及び要件）の①及び②に該当する場合は、当該自費での検査費用を助成対象として差し支えありません。
25	対象経費については、4月1日以降のものであれば、交付決定前にかかった経費についても対象としてよいか。また、感染者が発生したのは例えば令和2年度末でも対象経費の発生が4月1日以降であれば、対象としてよいか。	お見込みのとおりです。
26	実施要綱の事業の目的に「職場環境の復旧」に必要な経費とあるが、感染者の発生後どの程度の期間に発生した経費を対象とするべきか。	当該事業所・施設等における新型コロナウイルス感染者の発生等との関係が確認ができる場合であれば、補助対象として差し支えありません。
27	応援職員の派遣に関して以下については対象経費となるか。 ①派遣職員が派遣前に行うPCR検査 ②派遣後PCR検査を行う場合にその結果がでるまでの間、自宅に帰ることができない場合のホテル宿泊代	①補助対象外の経費となります。 ②「職員派遣に係る宿泊費」として差し支えありません。
28	実施要綱3（1）イの対象経費について、（1）ア（ア）の対象事業所であれば、感染者の発生や濃厚接触者の対応に伴って要した経費を対象とし、感染者の発生や濃厚接触者への対応が行われる以前に要した経費（例えば、あらかじめ購入した衛生用品にかかわる経費）は対象としないと考えるか。	お見込みのとおりです。
29	実施要綱3（1）イの対象経費について、「緊急雇用にかかる費用」において人材募集の広告費用、派遣会社からの人材派遣に係る経費、新たに職員を雇用した際の職員の給与は対象としてみなすことができるか。	対象経費として差し支えありません。
30	実施要綱3（1）イの対象経費について、「介護サービス事業所・施設等の消毒、洗浄費用」は、「介護サービス事業所・施設等の消毒、洗浄費用」の委託経費だけでなく、事業者が自社で実施した際の消毒・洗浄に要する需用費や自社で行ったことに伴う超過勤務手当等は、対象経費となるか。	対象経費として差し支えありません。（超過勤務手当については割増賃金・手当の規定でみる事が可能です）
31	実施要綱3（1）イの対象経費の⑥に、訪問サービスの提供に必要な車や自転車のリース費用、通所できない利用者の安否確認等のためのタブレットのリース費用という記載があるが、購入の場合は対象経費とはならず、リース費用のみが対象となると考えるか。	お見込みのとおりです。購入の場合は対象となりません。

No	質 問	回 答
32	<p>実施要綱3（1）イの対象経費であるが、派遣元から派遣先へ応援職員を送ったことにより派遣元施設で欠員が生じたため、人材派遣会社等を通じて臨時的に人員を確保した場合であるが、人材派遣会社との契約として2ヶ月ないし3ヶ月といった中・長期的な期間でしか契約ができない場合、感染者が発生した事業所へ応援終了後も、人材派遣会社との契約期間が終了するまでの間、派遣元施設において追加的人件費が発生し続けることとなる。</p> <p>このような場合に、人材派遣会社との契約期間が終了するまでの間の追加的人件費についても、コロナ対応の中で不可抗力により発生したかかり増し経費として、補助対象と考えて差し支えないか。</p>	<p>本来欠員が解消された日以降は臨時的に確保した人員は不要となるが、やむを得ずご指摘のようなケースが生じた場合、必要最低限の範囲で欠員解消日以降も対象として差し支えありません。ただし、不要に長期契約とならないよう都道府県において必要に応じて派遣会社等に契約状況等の確認をお願いします。</p>
33	<p>感染者が発生し休業している通所介護事業所について、休業によりパート職員を自宅待機させている期間の賃金は補助対象経費として認められるか。</p>	<p>補助対象外の経費となります。</p>
34	<p>緊急時の人員不足を補う際の割増賃金や手当等により発生する事業所の社会保険料等は補助対象となるのでしょうか。</p>	<p>事業所負担の増額分であれば、対象として差し支えありません。</p>
35	<p>訪問系サービス事業所（A事業所）において、職員に感染者が発生したため、利用者への訪問を別の訪問サービス事業所（B事業所）に対応してもらうこととした。</p> <p>B事業所の職員に追加的な業務が発生したことに伴い、A事業所からB事業所に対して利用者を訪問した際に要した人件費相当分を謝金として支払う場合は、実施要綱3（1）イ（ア）の経費として取り扱うことができるのか。</p>	<p>A事業所からB事業所に対して利用者を訪問した際に要した人件費相当分を謝金として支払う場合の経費は補助対象外となります。なお、B事業所の職員がA事業所に応援派遣され、A事業所の利用者に必要な支援を行った場合は、必要なかかり増し経費の対象となります。</p>
36	<p>対象経費の帰宅困難職員の宿泊費に「ウィークリーマンションの賃貸料」も含まれるか。（職員・利用者ともに感染者が発生し、職員を自宅から通わせるのを避けるためにウィークリーマンションを借りることを想定）</p>	<p>賃貸物件に係る経費については、帰宅困難期間に限定して契約する等、都道府県が利用状況を確認できるのであれば、当該期間の経費については、補助対象として差し支えありません。なお、帰宅困難期間外の宿泊分については、対象経費として認められません。</p>
37	<p>申請時点で購入予定の物品（補助確定後に購入）は対象経費として認められるか。</p>	<p>対象経費に該当する経費であれば、令和3年度中に購入予定でも差し支えありません。</p>
38	<p>感染者が発生した事業所（A事業所）に同一法人の別事業所（B事業所）の職員が応援に行った場合、当該応援職員に対する割増賃金は別事業所（B事業所）への補助として認められるか。</p>	<p>ご指摘の場合のB事業所は、実施要綱3（1）ア（ウ）の対象事業所として、派遣により発生した割増賃金の補助を受けることが可能です。</p>
39	<p>実施要綱3（1）イ（ア）⑤感染者又は濃厚接触者が発生して在庫の不足が見込まれる衛生用品の購入費用について対象となるのは、在庫の不足が見込まれる場合に限られるのか。例えば、陽性者が発生したが法人の在庫で十分対応でき、かつその後も不足がない場合は対象外となるのか。</p>	<p>お見込みのとおりです。</p>
40	<p>都道府県で雇用する会計年度任用職員など事務的経費は助成の対象とはならないか。</p>	<p>本事業では対象外となります。</p>
41	<p>介護サービス事業所・施設等における感染者の発生等に対応するため、都道府県が負担する衛生用品の購入費や施設設備の借上料等については、助成の対象とはならないか。</p>	<p>本事業では対象外となります。</p>

令和3年度 新型コロナウイルス感染症流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業 Q & A集 (3. 自費検査)

No	質問	回答
42	対象事業所の要件である感染者であるが、PCR検査の陽性者又は抗原検査の陽性者をさすのか。また、自費検査の陽性者も含まれるか。	感染者については、PCR検査のほか抗原検査（いずれも自費検査含む）により陽性となった方を指します。
43	実施要綱別添1の2に「濃厚接触者と同居する職員」とあるが、ここでいう「同居」とは住民票上の世帯又は住所が同一である場合を指すか、それとも実態としての同居を指すか。また、同居の期間や同居者の要件はあるか。	期間等の要件は定めていませんが、同居とは実態で判断してください。（単に住民票は同じであっても、別居していて全く接触機会が無いなどは含まれません）
44	実施要綱別添1の2①に「～又は感染拡大地域における」と記載があるが、「感染拡大地域」とは具体的にどの程度の範囲で、誰がいつ定めるものを想定しているのか。	「感染拡大地域」とは、具体的な定義はありませんが、例えば、同一又は隣接市町村内などにおける新型コロナウイルス感染症の流行状況に応じて適宜都道府県において判断して差し支えありません。
45	自費検査の費用の補助に対して、実施要綱別添1の要件があるが、例えば、PCR検査キットや抗原検査キットの購入して検査を行う場合の購入経費も対象経費に含まれるのか。また、別添1の要件を満たさない場合は、PCR検査キットや抗原検査キットの購入経費は補助対象とならないと考えて良いか。	PCR検査キットや抗原検査キットの購入して自費検査を行う場合の購入経費も対象に含まれます。なお、別添1の要件を満たさない場合は、PCR検査キットや抗原検査キットの購入経費は補助対象となりません。
46	感染者が発生した施設において、当該施設の職員又は利用者の一部を行政検査ではなく本補助制度を利用して検査を行うことは可能か。	通常行政検査の対象となるような場合については補助対象外となります。
47	自費検査費用について、実施要綱別添1の2の最後の※では、「なお、感染者が確認された場合には、その後の検査は行政検査で行われることから、本事業の対象とはならない。」とあるが、要件に該当したうえで、自費検査を行った結果、陽性者が確認された場合、この陽性者が確認されたところまでに行った自費検査の費用が助成対象となると考えてよいか。	お見込みのとおりです。
48	自費検査費用については「介護施設等」が対象となっているが、介護施設等と同一の空間で実施される介護サービス（併設の通所介護など）の職員、利用者については助成対象となるか。	自費検査の補助対象は、別添1に記載のある対象施設等に限られます。
49	感染者は発生していないが、職員と同居する者が濃厚接触者となった場合、（他の要件も満たした上で）自費検査の対象になると思うが、その際、同居する職員の検査費用のみが助成対象となるのか、その職員と一緒に勤務していた職員など、施設が検査が必要と判断した者の検査費用についても助成対象となるのか。	施設において検査が必要とされる者であれば、それらの自費検査費用については、対象として差し支えありません。

令和3年度 新型コロナウイルス感染症流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業 Q & A集 (4. コーディネート事業)

No	質問	回答
50	<p>関係団体と連携はしつつも、関係団体への委託ではなく、自治体が直接応援職員派遣の調整を行う仕組みとし、損害賠償保険の加入も自治体が行っている場合に、自治体で発生している経費については、コーディネート事業として基金の本事業を財源とすることは可能か。</p>	<p>実施要綱では「関係団体に委託又は補助」としており、自治体が直接コーディネートを行う場合の経費は本事業の対象とはしていません。</p>
51	<p>実施要綱3(2)緊急時介護人材応援派遣に係るコーディネート事業の補助基準額は、都道府県ごとに設定されるのか。</p>	<p>コーディネート事業については都道府県ごとの基準額はありません。</p>
52	<p>実施要綱3(2)緊急時介護人材応援派遣に係るコーディネート事業において、研修事業を介護サービス事業所・施設等の関係団体でなく、ノウハウがあるNPO法人感染症医療センター等に委託することは可能か。</p>	<p>差し支えありません。</p>
53	<p>「緊急時介護人材応援派遣に係るコーディネート事業」の対象経費について委託先団体が派遣にあたって加入する傷害保険料、派遣職員用のPCR検査キット購入経費は含まれるか。</p>	<p>コーディネート事業の対象経費として、ご指摘の経費は対象となりません。</p>

令和3年度 新型コロナウイルス感染症流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業 Q & A集 (5. その他)

No	質 問	回 答
54	本事業について、指定都市や中核市が事業を実施することも可能か。	都道府県以外の地方公共団体が都道府県からの助成を受けて事業を実施することも可能です。
55	指定都市や中核市が本事業を実施する場合、費用の一部を当該市が負担することは可能か。	一部の費用を当該市が負担し、残りの費用を基金の財源から助成することも可能です。
56	基準単価の引き上げを行う場合の個別協議について、実施要綱3(1)ア(ア)及び(ウ)の事業所・施設等で条件を満たす場合に対象となるが、(ア)④や⑤の経費についても基準単価引き上げの対象になると考えて良いか。	お見込みのとおりです。